

令和2年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において令和2年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。令和2年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、地域公共交通現況実態調査、合同墓整備費、統合小学校建設費のほか、赤平版市民アンケート経費を含む広聴予算などを計上しました。

会計区分	令和2年度 当初予算 額 A	令和元年度 予算 額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	98億7,446万円	88億5,432万円 (93億5,000万円)	10億2,014万円 (5億2,446万円)	11.5 (5.6)
国民健康保険特別会計	14億7,269万円	14億257万円 (14億326万円)	7,012万円 (6,943万円)	5.0 (4.9)
後期高齢者医療特別会計	2億4,506万円	2億3,584万円 (2億3,584万円)	922万円 (922万円)	3.9 (3.9)
下水道事業特別会計	5億7,411万円	5億7,694万円 (5億7,694万円)	△283万円 (△283万円)	△0.5 (△0.5)
霊園特別会計	会計廃止	427万円 (494万円)	△427万円 (△494万円)	皆減 (皆減)
用地取得特別会計	4,532万円	4,532万円 (4,532万円)	0万円 (0万円)	0.0 (0.0)
介護サービス事業特別会計	727万円	693万円 (693万円)	34万円 (34万円)	4.9 (4.9)
介護保険特別会計	14億9,678万円	14億7,785万円 (14億7,967万円)	1,893万円 (1,711万円)	1.3 (1.2)
水道事業(企業)会計	8億4,363万円	5億8,513万円 (6億198万円)	2億5,850万円 (2億4,165万円)	44.2 (40.1)
病院事業(企業)会計	29億6,585万円	30億960万円 (30億1,026万円)	△4,375万円 (△4,441万円)	△1.5 (△1.5)
合計	175億2,517万円	161億9,877万円 (167億1,514万円)	13億2,640万円 (8億1,003万円)	8.2 (4.8)

※令和元年度予算は上段に当初予算、下段の()書きに6月補正による政策予算を加えた額を記載

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

前年度の6月補正後と比較すると、市税は、消費税率改正に伴う税制改正の影響により軽自動車税が前年度比457万円の増加となり、市税全体で380万円の増加となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより1億3,620万円の増加となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億2,814万円、市債の償還により減債基金より1億2,696万円を繰入れることとしました。

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 予算額	増減率
市 税	7億9,721万円	8.1	7億9,341万円 (7億9,341万円)	0.5 (0.5)
地 方 譲 与 税	6,511万円	0.7	5,821万円 (6,071万円)	11.8 (7.2)
利 子 割 交 付 金	87万円	0.0	152万円 (152万円)	△42.8 (△42.8)
配 当 割 交 付 金	155万円	0.0	216万円 (216万円)	△28.1 (△28.1)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145万円	0.0	218万円 (218万円)	△33.6 (△33.6)
法 人 事 業 税 交 付 金	600万円	0.1	— (—)	皆増 (皆増)
地 方 消 費 税 交 付 金	2億2,696万円	2.3	2億1,833万円 (2億1,833万円)	4.0 (4.0)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	732万円 (732万円)	皆減 (皆減)
環 境 性 能 割 交 付 金	454万円	0.0	586万円 (586万円)	△22.5 (△22.5)
地 方 特 例 交 付 金	85万円	0.0	207万円 (207万円)	△59.0 (△59.0)
地 方 交 付 税	43億8,678万円	44.4	42億5,057万円 (42億5,057万円)	3.2 (3.2)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70万円	0.0	70万円 (70万円)	0.0 (0.0)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,849万円	0.3	2,996万円 (2,996万円)	△4.9 (△4.9)
使 用 料 及 び 手 数 料	3億6,350万円	3.7	3億9,523万円 (3億9,523万円)	△8.0 (△8.0)
国 庫 支 出 金	13億719万円	13.2	9億1,283万円 (10億3,997万円)	43.2 (25.7)
道 支 出 金	4億351万円	4.1	4億500万円 (4億781万円)	△0.4 (△1.1)
財 産 収 入	2,566万円	0.3	2,706万円 (2,706万円)	△5.2 (△5.2)
寄 附 金	4億 円	4.0	2億5,000万円 (2億5,000万円)	60.0 (60.0)
繰 入 金	6億3,985万円	6.5	7億1,260万円 (7億3,055万円)	△10.2 (△12.4)
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円 (1億5,913万円)	0.0 (△81.1)
諸 収 入	7,607万円	0.8	7,112万円 (1億4,397万円)	7.0 (△47.2)
市 債	11億817万円	11.2	6億7,819万円 (8億2,149万円)	63.4 (34.9)
総 合 計	98億7,446万円	100.0	88億5,432万円 (93億5,000万円)	11.5 (5.6)

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

前年度の6月補正後と比較し、総務費は、防災行政無線整備事業やふるさと納税の増加などにより、前年度比で3億5,739万円増加し、民生費では、愛真ホーム除却の完了、プレミアム付商品券事業の終了などにより2億9,874万円減少、土木費は地域住宅建設事業の増加などにより1億6,236万円の増加、職員給与費は会計年度任用職員制度導入などにより、2億3,316万円増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものです。

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 予算額	増減率
議 会 費	6,748万円	0.7	6,356万円 (6,356万円)	6.2 (6.2)
総 務 費	9億2,205万円	9.3	5億4,551万円 (5億6,467万円)	69.0 (63.3)
民 生 費	18億7,027万円	18.9	20億6,747万円 (21億6,902万円)	△9.5 (△13.8)
衛 生 費	5億2,310万円	5.3	5億2,081万円 (5億2,450万円)	0.4 (△0.3)
労 働 費	371万円	0.0	349万円 (364万円)	6.3 (1.9)
農 林 水 産 業 費	1億3,472万円	1.4	1億2,713万円 (1億3,378万円)	6.0 (0.7)
商 工 費	1億1,655万円	1.2	1億1,729万円 (1億1,999万円)	△0.6 (△2.9)
土 木 費	11億 62万円	11.2	6億4,598万円 (9億3,826万円)	70.4 (17.3)
消 防 費	3億9,933万円	4.0	3億8,550万円 (3億8,550万円)	3.6 (3.6)
教 育 費	6億7,275万円	6.8	6億7,573万円 (7億2,953万円)	△0.4 (△7.8)
公 債 費	8億6,851万円	8.8	8億4,306万円 (8億4,306万円)	3.0 (3.0)
諸 支 出 金	17億8,589万円	18.1	16億8,247万円 (16億9,817万円)	6.1 (5.2)
職 員 給 与 費	13億8,948万円	14.1	11億5,632万円 (11億5,632万円)	20.2 (20.2)
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円 (2,000万円)	0.0 (0.0)
歳 出 合 計	98億7,446万円	100.0	88億5,432万円 (93億5,000万円)	11.5 (5.6)

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

前年度の6月補正後と比較し、統合小学校建設事業や防災行政無線整備事業などにより普通建設事業費が2億9,968万円の増加、会計年度任用職員制度導入などにより人件費が2億3,265万円の増加、ふるさと納税寄附見込み額の増加に伴い、積立金が1億832万円の増加となりました。また、プレミアム付商品券事業の減少により扶助費が1億3,780万円の減少、臨時的任用職員賃金の減少により物件費が1億1,681万円減少しました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したものの。

区 分	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	構 成 比	令 和 元 年 度 予 算 額	増 減 率
人 件 費	14億7,047万円	14.9	12億7,236万円 (12億3,782万円)	15.6 (18.8)
物 件 費	10億6,880万円	10.8	11億684万円 (11億8,561万円)	△3.4 (△9.9)
補 助 費 等	16億3,814万円	16.6	15億9,163万円 (15億9,224万円)	2.9 (2.9)
扶 助 費	15億4,930万円	15.7	15億9,960万円 (16億8,710万円)	△3.1 (△8.2)
普 通 建 設 事 業 費	12億8,696万円	13.0	6億4,828万円 (9億8,728万円)	98.5 (30.4)
災 害 復 旧 事 業 費	2,636万円	0.3	— (—)	皆増 (皆増)
維 持 補 修 費	3億2,030万円	3.2	3億3,926万円 (3億4,539万円)	△5.5 (△7.3)
公 債 費	8億6,851万円	8.8	8億4,306万円 (8億4,306万円)	3.0 (3.0)
積 立 金	1億8,708万円	1.9	7,626万円 (7,876万円)	145.3 (137.5)
投 資 及 び 出 資 金	4億3,515万円	4.4	3億6,194万円 (3億6,545万円)	20.2 (19.1)
貸 付 金	2,120万円	0.2	1,916万円 (1,916万円)	10.6 (10.6)
繰 出 金	9億8,219万円	10.0	9億7,593万円 (9億8,813万円)	0.6 (△0.6)
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円 (2,000万円)	0.0 (0.0)
歳 出 合 計	98億7,446万円	100.0	88億5,432万円 (93億5,000万円)	11.5 (5.6)

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

令和2年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 104,429千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,059,534千円

(単位：千円)

事業名		令和2年度 当初予算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	611,419	302,647	150,589	0	0	19,221	138,962		
	高齢者福祉事業	80,204	0	1,528	9,300	11,897	6,984	50,495		
	児童福祉事業	253,208	98,655	25,764	0	20,352	13,176	95,261		
	生活保護扶助事業	581,546	430,311	23,044	0	2,500	15,273	110,418		
	小計	1,526,377	831,613	200,925	9,300	34,749	54,654	395,136		
保健衛生	健康増進事業	17,760	0	802	0	1,190	1,916	13,852		
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	442	3,193		
	予防対策事業	30,156	1,301	0	1,100	2,229	3,101	22,425		
	母子保健事業	7,412	2,902	1,034	0	2,060	172	1,244		
	小計	58,963	4,203	1,836	1,100	5,479	5,631	40,714		
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	144,789	8,751	34,492	0	0	12,339	89,207		
	介護保険 特別会計(繰出金)	247,529	12,169	6,084	0	0	27,859	201,417		
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	81,876	0	49,402	0	0	3,946	28,528		
	小計	474,194	20,920	89,978	0	0	44,144	319,152		
合計		2,059,534	856,736	292,739	10,400	40,228	104,429	755,002		

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。